



岐阜信用金庫



2023年9月25日

株式会社 青木染工場との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 青木染工場（代表取締役 青木 秀益）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	60百万円
期間	10年
資金用途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	株式会社 青木染工場
所在地	岐阜県岐阜市柳津町下佐波1丁目61番地
代表者	青木 秀益
事業内容	繊維素材の染色加工
資本金	40百万円
設立	1948年12月28日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社青木染工場
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年9月25日



岐阜信用金庫は、株式会社青木染工場（以下、「青木染工場」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)事業内容	3
(4)経営理念	4
2. サステナビリティ	5
(1)多様な顧客ニーズに応える染色加工技術の構築.....	5
(2)環境に配慮した染色加工環境の整備.....	6
(3)働きやすく、働き甲斐のある職場環境形成	7
(4)地域貢献への取り組み	7
3. インパクトの特定	8
(1)バリューチェーン分析	8
(2)インパクトレーダーによるマッピング	9
(3)特定したインパクト	12
(4)インパクトニーズの確認	15
4. KPI の設定	18
5. モニタリング	20
(1)青木染工場におけるインパクトの管理体制.....	20
(2)当金庫によるモニタリング.....	20
(3)モニタリング期間.....	20

1. 事業概要

(1)企業概要

企業名	株式会社青木染工場
本社所在地	岐阜県岐阜市柳津町下佐波 1-61
代表者	代表取締役 青木 秀益
資本金	4,000 万円
売上高	651 百万円 (2023 年 2 月期)
創業	1868 年
設立	1948 年 12 月
事業内容	繊維素材の染色加工
従業員数	36 名(2023 年 6 月現在)

(2)沿革

1868 年	美濃國厚見郡佐波村にて染め織り業を創業
1948 年	株式会社青木染工場を設立
1969 年	資本金を 1,000 万円に増資
2002 年	資本金を 4,000 万円に増資
2005 年	中国工場 (常熟青亞紡織有限公司) 設立
2008 年	現代表取締役が代表取締役へ就任
2014 年	香川出張所開設
2021 年	中国工場撤退

(3)事業内容

同社は岐阜県岐阜市に本社を構える染色加工業である。

創業後、繊維素材の染色、織布を一貫対応する形で事業展開を図ってきた同社は、高度経済成長期における大量生産への対応強化のため織布部門を分社化、染色技術に特化し時代のニーズに応える製造体制を整備してきた。

創業以来 100 年以上の同社の歴史のなかで培ってきた染色技術により、綿・ウールを中心に、化学合成繊維、高級素材まで様々な繊維素材の染色に対応し、衣料原糸のみならず手芸糸・カーテン・マットなどのインテリアにも対応している。

染色市場が海外市場へ流出し、国内の染色事業者についても規模縮小を余儀なくされている中で、同社はチーズ染色、カセ染色の 2 種の染色方式に対応し、顧客が求める色合いを忠実に再現するとともに、素材や用途にあわせた最適な染色加工提案を実施できることを強みに国内生地メーカーより高い評価を獲得している。



【特徴】
 同社では糸や製品種類に合わせチーズ染色、カセ染色の2種の染色技法を使い分け、染色工程は機械化を推進し安定した品質を実現している。
 顧客が求める色合いを生み出す染液調合についてはコンピューターカラーマッチングシステムと熟練職人による微調整により多様な素材に対しデータだけではわからない微妙な色合いを再現している。

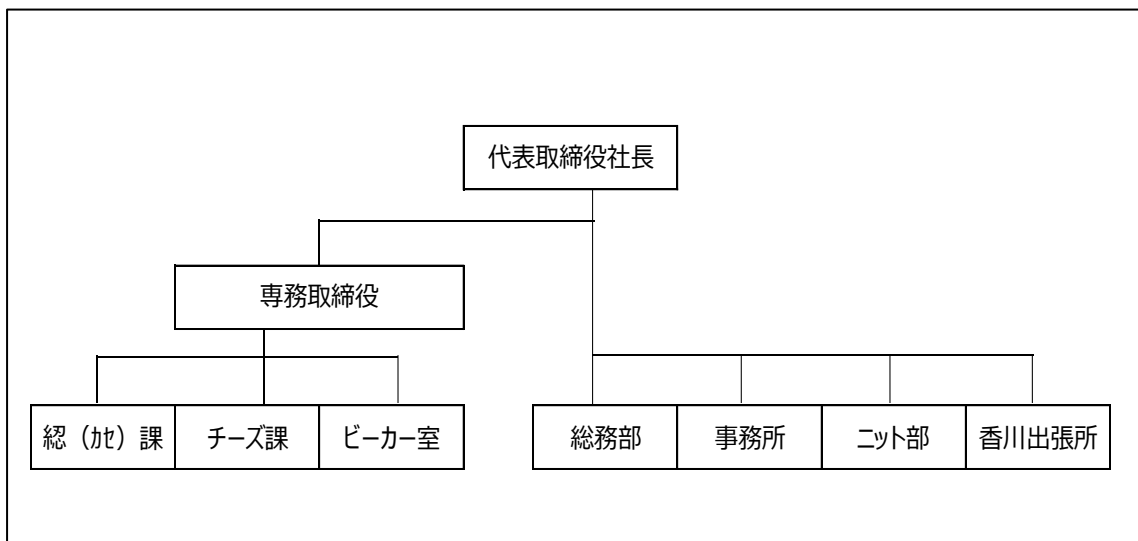
(4)経営理念

①会社方針

- ・良い商品をつくろう
- ・良い仕事環境をつくろう
- ・企業を通じて社会貢献をはかろう

②組織体制

同社においては代表取締役統括のもと、下図の組織体制にて事業を展開している。



2. サステナビリティ

(1)多様な顧客ニーズに応える染色加工技術の構築

同社は主力事業である繊維素材染色加工について、チーズ染色、カセ染色の 2 種の染色方式に対応し、素材や用途にあわせた高品質な染色加工を提供する技術力を構築している。

<p>チーズ染色</p>		<p>チーズ染色とは、チーズのような状態に巻いた糸に対して内側と外側から交互に染液をポンプで循環させ、均一に染料が糸に染着されるように染色する染色技法である。 スピーディーな染色が可能である点が特徴となる。</p>
<p>カセ染色</p>		<p>染色する糸をぐるぐると束になった総（かせ）状態にまとめ、穴の開いた管に総の糸を掛けて、穴から染液を噴射して染色する染色技法である。 手間はかかるが、素材の風合いを活かしムラなく美しく染め上げられる点が特徴となる。</p>

チーズ染色、カセ染色の両方に対応する染色加工業者は全国でも同社を含め 3 社程度であり、特にカセ染色については国内屈指の生産規模となっている。

また、これら染色技法に加えて、顧客の求める染色の色合いを再現する染液調合についても同社が創業以来蓄積してきた技術的優位性となっている。

コンピューターカラーマッチングシステムの活用によりベースの調合を調整後、熟練職人が 1 色 1 色を手作業にて微調整し、数値データのみでは表現できない微妙な色合いを再現しており、一度調合した色合いについては同社内データベースに保管することで、何度でも同じ色合いを再現可能としている。

		<p>同社では顧客の色情報見本をスキャンし染液配合を自動化するコンピューターカラーマッチングシステムを活用したうえで、熟練職人技術により微妙な色合いを再現している。</p>
---	--	--

これらの染色加工技術の活用により、100 kg以上の大量生産のみでなく最小では1～2kg 規模でのサンプル染色加工といった小ロット加工についても対応可能としている点も同社が受注先より高い評価を得る同業他社に対する優位性となっている。

(2)環境に配慮した染色加工環境の整備

繊維素材の染色加工工程では、染色前の繊維素材の洗浄、染色時の高温浴（高温に熱した染液を加工対象繊維素材へ定着させる加工）、染色後の余分な染料や薬品の洗浄において、大量の水やエネルギーを必要とし、環境への負担も少なくないものとなる。

同社では、事業展開のなかで培ってきた染色加工技術、ノウハウを活用し、糸素材により異なる最適な染液の温度・pH・使用染料・薬品、染色時間等を選定し染色加工を行うことで、染色加工時の余分な染料や薬品を最小限としていることに加え、設備環境面からも過剰なエネルギー利用を抑制し、同社収益性の確保と環境負荷の低減を両立させている。



同社では染色加工において利用する熱源について、2011年より重油ボイラーからガスボイラーへの切り替えを行い、エネルギー利用量の抑制を通じてコスト低減と環境負荷低減の両立を図っている。また、各染色設備においても2kg～300kgまで幅広いサイズ対応により、染色量に応じた設備選定にて過剰な染料、エネルギー利用を抑制している。

染色加工工程において発生する排水処理に関しても染色事業者にとっては最優先責務となるが、同社では法定基準を満たした排水管理環境を整備し、環境負荷の軽減に努めており、今後においても染色加工の多様化にあわせた排水管理環境の強化を計画している。

加えて、既存の染色加工にとどまらず、同社では顧客となる生地メーカーと共同で、環境に配慮した新素材に対する染色加工技術の確立にも積極的に取り組んでおり、麻や和紙といった新素材の活用法検討、再生素材の活用検討、検証を通じて、環境に配慮した衣類原料の多様化を後押ししている。

(3)働きやすく、働き甲斐のある職場環境形成

同社では人材の育成、定着に向け、熟練従業員と若手従業員のペアワーク、加工工程別チーム制度を中心とした技術習得支援と、働き続けやすい環境の改善に取り組んでいる。

① ペアワーク、加工工程別チーム制度を中心とした技術習得支援

染色加工業界における職人の平均年齢が高齢化しているなかで、同社は従業員平均年齢 48 歳、20 歳代、30 歳代の若手職人も多く在籍しており、熟練職人から若手職人への技術継承を積極的に図っている。

未経験で入社する若手職人に対しては、熟練職人がペアワークを通じてマンツーマンでの技術指導を行う体制を整備しており、加工工程別のチーム制度のなかで 1 年強の教育期間を設け同社における染色加工技術の基礎をしっかりと身に着ける期間を確保している。

また、コンピューターカラーマッチングシステムの活用をはじめ、染色加工における機械化推進についても積極的に取り組んでおり、製品の最終的な仕上がりを左右する染液調合の微調整等は熟練職人による長年の経験と知識を活用しながら、機械化、標準化可能な作業については機械化、標準化を進めることで多様な人材が活躍できる加工環境を整備している。

② 働き続けやすい環境の改善

同社では従業員が働き続けやすい環境を実現するため職場内外での改善活動に取り組んでいる。

従業員の有給休暇取得率向上に向けた計画休暇の付与、受注案件の対応スケジュールの共有等の取り組みのほか、代表取締役が従業員 1 名 1 名と定期面談を実施することで職場環境改善に向けた意見の吸い上げ、各従業員の直面している問題の把握に努めており、これら代表取締役による定期面談を通じて 18 歳以下の子供のいる世帯主従業員への子育て世代支援手当の創設等、従業員ニーズに応じた制度の拡充を図っている。

また、同社では高齢者や障がい者についても積極的に雇用しており、職場環境においても負荷軽減を図りながらも可能な限り健常者同等の取り扱いとする取り組みを通じて、高齢者や障がい者であっても働きやすく、働きがいを持てる環境づくりに努めている。

(4)地域貢献への取り組み

同社では地域貢献への取り組みとして、従業員の地域消防団・水防団活動への参加の促進、地域祭礼をはじめとした地域行事への全社を挙げた積極参加等を通じて、地域の活性化を支援している。

また、同社従業員のうち 90%は地元となる岐阜県出身者となり、地域雇用の創出の観点からも同社は地域に貢献している。

3. インパクトの特定

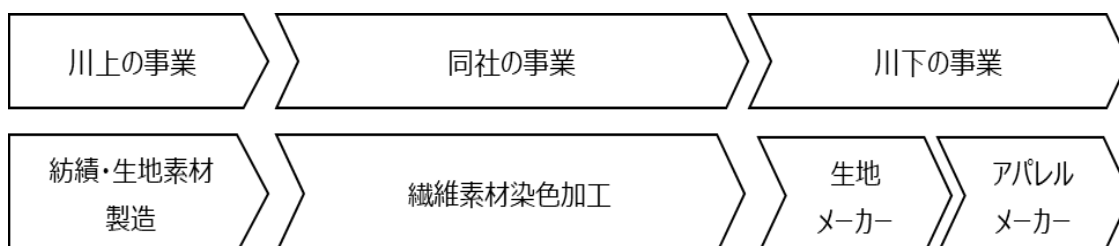
(1)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業である「繊維素材染色加工事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同社では創業以来、繊維素材を中心とした染色加工に特化し紡績糸を染色し、国内生地メーカーへ提供している。

この染色加工においては、チーズ染色、カセ染色の2種の染色技法に対応可能としており、顧客の求める色合いを再現する素材や用途に合わせた染色技法を提案可能としている点、また2kg～300kgまで幅広いサイズに対応した染色設備を取り揃え最小1kg単位からの小ロットサンプル染色に対応可能としている点が同社の優位性となっている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(2)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「織物整理仕上げ業（ISIC:1313）」を、川上の事業については「織物繊維準備業及び紡績業（ISIC:1311）」を、川下の事業については「織物業（ISIC:1312）」、「衣服製造業（毛皮製衣服を除く。）（ISIC:1410）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業		川下の事業			
	【1311】 織物繊維準備業 及び紡績業		【1313】 織物整理仕上げ業		【1312】 織物業		【1410】 衣服製造業 (毛皮製衣服を 除く。)	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水		◎		◎		◎		◎
食糧								
住居								
健康・衛生	○		○		○		○	
教育								
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								○
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		◎		◎		◎		◎
大気		○		○		○		○
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性		○		○		○		○
気候		○		○		○		○
廃棄物		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○		○		○	
経済収束								

上表のうち、同社事業における「大気」、「気候」に関しては、同社事業が与えるインパクトが希薄と判断し、分析を省略した。また、川上の事業は同社事業が与えるインパクトが希薄と判断し分析を省略した。また、川下の事業に関しては「健康・衛生」、「包括的で健全な経済」のみを分析対象とし、その他は同社事業が与えるインパクトが希薄と判断し、分析を省略した。

同社の事業 織物整理仕上げ業 (ISIC:1313)

PI	「健康・衛生」「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「水」「雇用」「水（質）」「資源効率・安全性」「廃棄物」

【社会面】

◆「水」

染色加工工程において水が大量消費されるという NI が発現する。

同社では 2kg～300kg まで幅広いサイズに対応した染色設備環境を整備し、加工対象素材の容量に合わせ最適な染色設備の選定により過剰な水の消費を回避することで、NI の低減に努めている。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

◆「健康・衛生」

衣類素材の機能性向上を通じて利用者の健康・衛生を増進させるという PI が発現する。

同社では染色加工の対象について伝統的繊維素材に加えて、様々な新素材への対応拡大を図る取り組みを通じて衣類の機能性に貢献するなど PI の拡大に努めている。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では高齢者や障がい者の積極的な雇用を通じ地域雇用の増大を図るなど PI の拡大に努めており、また代表取締役と従業員の個別面談結果を踏まえた労働環境の改善、制度拡充など働き続けやすい環境整備への取り組みにより、NI の低減に努めている。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

□「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「水（質）」「資源効率・安全性」「廃棄物」

染色加工過程において染液利用や繊維素材の洗浄により水質や大気、土壌への汚染が発生する可能性がある。また、加工工程での廃棄物の発生により環境問題が発生する可能性があり、NI が発現する。

同社では、幅広いサイズに対応した染色設備環境を整備し、加工対象素材の容量に合わせ最適な染色設備を活用することに加え、染色加工において発生する排水処理についても法定

基準を満たした排水管理環境を整備することで環境問題への NI の低減に努めている。
上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により地域経済が活性化するという PI が発現する。
同社では今後、サステナブル素材をはじめとした染色加工可能素材のバリエーション拡充を通じた独自技術の強化により事業基盤を拡充していく方針のもと、地域経済の活性化を図り、PI 拡大に努めている。
上記は SDG8「働きがいも経済成長も」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

川下の事業

織物業 (ISIC:1312)

衣服製造業 (毛皮製衣服を除く。) (ISIC:1410)

PI	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
----	--------------------

【社会面】

◆「健康・衛生」

衣類素材の機能性向上を通じて利用者の健康・衛生を増進させるという PI が発現する。
同社では麻や和紙などサステナブル素材への染色加工を通じた衣類製造における新素材の機能性向上に貢献するなど PI の拡大に努めている。
上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

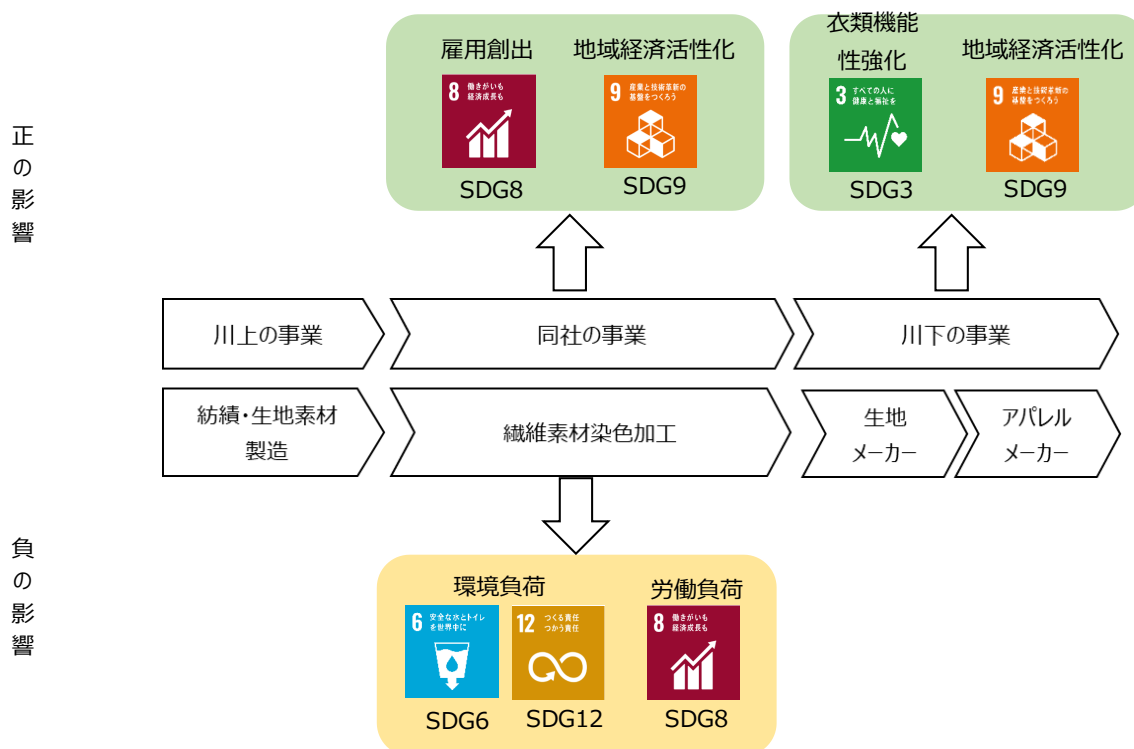
【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により地域経済が活性化するという PI が発現する。
同社では今後、サステナブル素材をはじめとした衣類製造における新規素材の染色加工を拡大していくことで、環境に配慮した素材が製品付加価値向上にもつながるファッション業界の活性化を後押ししていくことでの、PI 拡大に努めていく方針である。
上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

(3)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- 「染色加工対応力によるサステナブル素材の普及」
- 「製造環境の整備による環境対策の貢献」
- 「雇用機会の創出を通じた地域経済の活性化」

① 染色加工対応力によるサステナブル素材の普及：SDG3、9、12

同社では創業以来、染色加工に特化し、その染色加工技術力に受注先から高い評価を得てきたものの、業界全体では安価な海外市場への流出が続き国内の染色市場は縮小傾向が続いている。

その一方、同社染色加工の主カターゲットとなるアパレル業界においては製品品質に加えて企業、製品のイメージアップの観点より SDGs 達成に向けた取り組み、環境に配慮した取り組みも重要視されており、伝統的な繊維素材以外の新素材の活用が検討されており、この新素材への対応ニーズは同社においても重要な事業機会となっている。

同社ではこの事業機会に対し、国内生地メーカー、国内染料メーカーと共同で「和紙」や「麻」、
「PLA（ポリ乳酸：トウモロコシを主成分として生産するバイオプラスチック、生分解性プラスチック
の一種）」といった新素材への染色加工対応検証に着手している。和紙や麻、PLA はサステナ
ブル素材として位置付けており、ポリエステル等の化学繊維と比較して自然に還るといった特徴があ
り環境負荷低減の効果が見込まれる。

これらサステナブル素材への取り組みは染色による色合いの再現に加えて、加工工程において
素材へ柔軟性の付与、染色時の素材の強度低下回避を通じて衣類としての製品製造の生産
性向上、機能性向上を目指している。

サステナブル素材は自然に還るといった特徴に留まらず、着用する人々に対する効果も見込ま
れる。和紙や麻などの天然素材は吸収性と保湿性の両方を兼ね揃え、蒸し暑い夏には湿気を
吸収し、乾燥する冬には湿気を放出する機能がある。さらに、和紙の多孔質な繊維は抗菌性・
消臭性に優れている。これら天然素材を使用した衣類が普及することは、健康・衛生の増進に貢
献する。

この新素材への対応力強化を通じて、環境に配慮した高付加価値な衣類製品製造を後押し
していくことで日本国内における経済効果の創出に貢献していくとともに、環境負荷軽減への貢献
を両立させていく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
のカテゴリに該当し、社会的、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 製造環境の整備による環境対策の貢献：SDG6

加工工程において大量の水、エネルギーを消費し、染色や洗浄において工業排水が大量発
生する染色加工を営む同社では、これまでも加工対象素材の容量に合わせた最適な染色設備
サイズの活用や、工場内熱源のガスボイラーへの更新、法定基準を満たす排水環境の整備を通
じて製造コスト低減、環境負荷軽減に努めてきている。

今後、新素材への染色加工対応強化を図っていくにあたり、専用加工ラインを構築していく計
画であるが、この新規加工ラインの構築を契機として排水処理施設についても最新手法の設備
へ更新し対応力を強化していく方針である。

この新たな排水処理施設では、処理された水（処理水）と活性汚泥との分離を従来の沈殿
池に代えて精密ろ過膜(MF 膜)または限外ろ過膜（UF 膜）を使って行う方法である MBR 法
（膜分離活性汚泥法）を採用し、従来設備と比較し省スペースでありながらも同社内の効率
的な排水処理を実現することで将来に渡って工業排水基準を満たしていく環境を整備していく。
加えて、工場内で発生する染液由来の産業廃棄物についても産業廃棄物処理業者と連携しブ
ロックとしての再利用化を進めていく方針としている。

これらにより、同社染色加工における環境負荷の軽減、染色加工において発生する産業廃棄
物の再生利用を通じた環境負荷軽減への貢献を強化していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「水（質）」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

③ 労働環境の改善による地域雇用の創出：SDG8

人材の育成、定着に向け、熟練従業員と若手従業員のペアワーク、加工工程別チーム制度を中心とした技術習得支援と、働き続けやすい環境の改善に取り組んでいる。

技術習得支援については熟練従業員の経験、ノウハウをペアワーク、チーム制度により若手従業員に効果的に伝承を図っていることに加え、コンピューターカラーマッチングシステムをはじめ機械化可能な工程については機械化を推進することによって従業員の負荷の軽減、属人化の解消を図り、多様な人材が活躍できる労働環境の整備に努めている。

また、代表取締役が従業員 1 名 1 名と定期面談を実施することで職場環境改善に向けた意見の吸い上げ、各従業員の直面している問題の把握を図っており、従業員のニーズに合わせた制度の拡充、社内のコミュニケーション強化により働き続けやすい職場環境の形成に努めている。

今後においては、同社染色加工の前工程となる原糸の巻き付け工程について代表者の高齢化が進んでいる外注先を事業承継し内製化を図る計画としており、これにより同社内染色加工の生産性向上と地域における雇用の維持を両立させていく方針である。



チーズ染色において、原糸を染色用に巻き上げる工程は原糸に染色液を均一に行き渡らせるため染色品質に大きく影響する。これまでの同社では巻き上げ工程は外注を活用していたが、後継者不在の外注先を事業承継することで作業品質の維持、地域雇用の維持を両立させていく方針である。

これらの取り組みを通じて、地域において多様な人材が分け隔てなく労働を提供できる環境を整備し、地域社会の発展への同社貢献を強化していく方針であり、同社では今後、巻き付け工程の内製化、サステナブル素材への染色加工対応力強化を通じた事業規模の拡大に伴い更なる雇用の拡大、これに伴う従業員育成を実現していく方針である。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面において PI を拡大すると考えられる。

(4)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上高の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

「 3 : すべての人に健康と福祉を」

「 6 : 安全な水とトイレを世界中に」

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」

「12 : つくる責任、つかう責任」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「12」に関しては「大きな課題が残る」、「3」、「6」に関しては「課題が残る」、とされており、同社におけるサステナブル素材をはじめとした新素材へ対応していくための染色加工技術高度化への取り組み、加工場排水処理技術の高度化を通じた環境負荷低減の取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社のサステナブル素材をはじめとした新素材へ対応していくための染色加工技術高度化への取り組み、加工場排水処理技術の高度化を通じた環境負荷低減の取り組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するための、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境**
 - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山薬水明」の地(森林面積、河川延長は全国屈指)
 - ・これは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源**
 - ・豊かな自然から得た地域資源を確に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - ・世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
 - ・「清流」が織りなす文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物**
 - ・多彩な農林畜水産物の生産(ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃柿等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)**
 - ・多様な製造業が集積(飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等)
- 魅力的な観光地とインバウンド**
 - ・魅力的な観光資源(白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地歌興夜等)
 - ・サステナブル・ツーリズムの推進
 - ・世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
 - ・「NEXT Gifu HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定制度の創設

②岐阜県の人口

<総数と予測> 201万8千人(2010年)→197万9千人(2020年)→136万7千人(2050年)
 <年齢構成の予測>2050年：生産年齢人口(15～64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割増

今後取り組む課題

少子高齢化に対応した地域活性化が必要

アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要

気候変動や環境問題等、フロンティア・バウンダリーへの視点での対応が必要

持続可能な「清流の国ぎふ」づくり

<環境>・温室効果ガス削減
・自然と人が共生できる社会の確立、等

<経済>・デジタル技術を活用したビジネス変革
・社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト、等

<社会>・誰もが活躍でき生きがいを得られる社会的包摂
・デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育、等

これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限確保すべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・資源循環型社会の形成

- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用の両立
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮

- ・サステナブル・ツーリズムの確立
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉医療の充実

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 【KPI(指標)】 ・温室効果ガス総排出量 ・家庭一世代当たりのエネルギー消費量 ・一般/産業廃棄物排出量 ・人工造林面積(両辺林等)	・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保、実業等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 【KPI(指標)】 ・農業産出額 ・林業産出額 ・従業員一人当たりの付加価値額 ・観光消費額 ・一人当たり県民所得	・一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。 【KPI(指標)】 ・くらしの満足度 ・合計特殊出生率 ・労働力率 ・移住者数(累計)
※目標値は27に記録		
<h4>ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進</h4> ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。 【KPI(指標)】 ・県民のSDGs達成に向け行動に移した割合 52.8%(2022年度) → 80.0%(2030年度) ・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数 924会員(2021年度) → 1,650会員(2025年度) ・新たな登録制度の登録事業者数(累計) ー ー → 600企業・団体(2025年度)		
※目標値は37に記録		

※フロンティア・バウンダリー：地球環境問題や気候変動を伴うフロンティアシステム(気候変動、海洋酸性化、破壊的オゾン層破壊、気象と気候の破壊、グローバル化など)の発生、生態系サービスの喪失、大気と水質汚染の悪化、生物多様性の喪失、生物多様性による利益)の維持を必要とする概念

(出典：岐阜県第2期SDGs未来都市計画の概要)

16

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認




本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「染色加工対応力によるサステナブル素材の普及」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)と、「製造環境の整備による環境対策の貢献」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「労働環境の改善による地域雇用の創出」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。


4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■ 染色加工対応力によるサステナブル素材の普及

項目	内容
インパクトの種類	社会的、経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「廃棄物」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・生分解性により廃棄時の環境負荷が少なく、吸水性・保湿性・抗菌性・消臭性に優れるサステナブル素材（和紙や麻素材、PLA）への染色加工検証を生地メーカー、染料メーカー等と連携して推進する。 ・製品化の目途に至ったサステナブル素材の染色加工について、社内で作業マニュアルの作成等を通じ作業標準化、対応要員拡大につなげていく。 ・既存取引先である生地メーカー、紡績メーカーを中心に、サステナブル素材への染色加工技術を訴求し新素材対応を差別化要素とした営業活動を実施する。 ・これらを通じて、サステナブル素材を対象とした染色加工を新たな売り上げの柱として育成する。
目標と KPI	・2030 年 2 月期において、サステナブル素材を対象とした染色加工年間売上規模 6,000 万円を達成する。

■ 製造環境の整備による環境対策の貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「水（質）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・社内排水処理機能を更新し、MBR 方式（膜分離活性汚泥法）での排水処理環境を整備する。 ・社内における継続的改善の実行により染色対象素材の規模にあわせた最適規模での染色加工を実現し、過剰な染液や洗浄剤利用を抑制する。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 2 月期までに新排水処理環境への移行を既存加工ラインを含め完了する。 ・新排水処理環境への完全移行後、継続的に BOD（生物化学的酸素要求量）平均 20mg/L 以内を達成する。

■ 労働環境の改善による地域雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・代表取締役による従業員との定期個人面談を継続実施する。 ・社内における技能伝承の推進に向け、従業員の意見を吸い上げながらの教育制度・体制の拡充を継続的に実施する。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年 2 月期までに外注先の事業承継を通じて新規雇用者 4 名を採用する。 ・2030 年 2 月期までに事業規模拡大に伴い新規採用者 10 名を採用する。

5. モニタリング

(1)青木染工場におけるインパクトの管理体制

同社では、青木社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	青木 秀益
-------	---------	-------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	10 年間 (2033 年 9 月 25 日)
--------------------	----------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社青木染工場から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。